

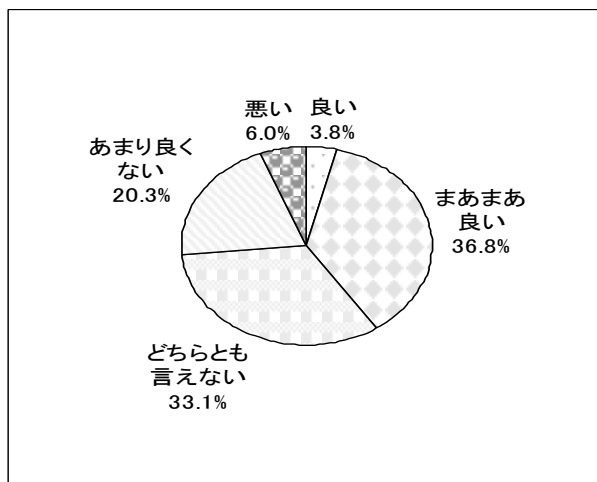
宮城県中小企業家同友会

2007 年上半期（1 月～6 月）景気の状態に関するアンケート結果

今回の調査では、前回調査（2006 年下半期 7 月～12 月）までの結果と比較すると、宮城県中小企業家同友会の会員企業が景況感の悪化を感じはじめていることが明らかになった。経営状況に関する DI 指標もプラスではあるが前回よりも 5.1 ポイントも下回り、経常利益、取引条件、施設の稼働率などの個別の経営指標および今後の経営の見通しについても悪化傾向が見られた。

また、特別項目として行った後継者問題の結果、7 割の会員企業には後継者（候補も含む）がいることが明らかになった。後継者が決まっている会員企業の後継者は、「子ども（嫁婿・嫁なども含む）」が 83.6%と圧倒的多数を占めており、事業継承に向けた取り組みとしては「自社内で広範囲な業務を経験させている」（34.3%）、「段階的に権限を委譲している」（33.3%）、「会合・経営者向けのセミナー等に参加させる」（20.4%）など、経営者としての職能横断的な経験や幅広い見識を養うことによって、事業継承の準備が着々と進められていることが分かった。

A 経営状況に関する回答結果：DI指標は+14.3。前回調査を5.1ポイント下回る。

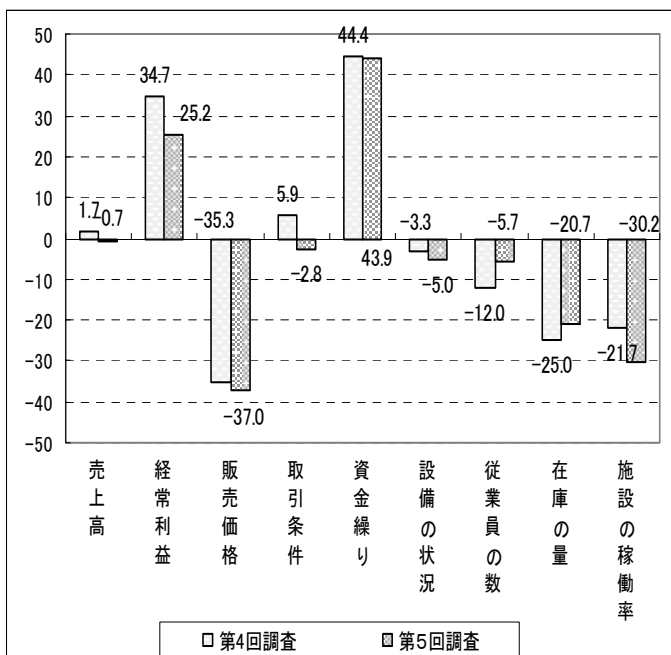


御社のご回答：
次回、回答頂くと御社の回答が記入されます。

現在の会社の経営状況に関しては、40.6%の会員企業が「良い」または「まあまあ良い」と答え、前回（第4回調査 2006 年下半期 7 月～12 月）を 7.7%ポイント下回りました。また、「あまり良くない」または「悪い」と答えた企業も前回より 2.6%ポイント下回り 26.3%となっています。ここから DI 指標（（良い+まあまあ良い）-（あまり良くない+悪い））を算出すると、+14.3 と前回の +19.4 を下回る結果となりました。第4回までの調査では、DI 指標の数値が伸びており、順調に景気の回復が継続していました。今回も DI 指標はプラスとなったものの、前回調査より 5.1 ポイント下回る結果となっており、会員企業の景況感は悪化しています。

B 個別の経営指標：経常利益、取引条件、施設の稼働率においてDI指標が悪化。

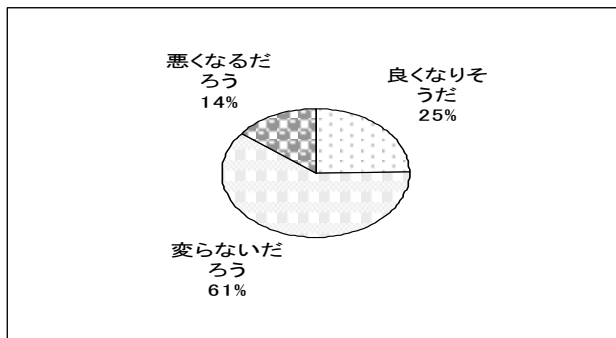
DI 指標



個別の経営指標について DI 指標を見ると、「売上高」に関しては前回は 1.0 ポイント下回り -0.7、「経常利益」については、黒字とする企業が減少し赤字とする企業が増加したため、前回は 9.5 ポイント下回り 25.2 となっています。「販売価格」については、適正と感じている企業が 51.4%と半数を占めているものの、安いとする企業が 42.8%を占め、DI は -37.0 となっています。「取引条件」では、悪いと感じている企業割合が増え、「資金繰り」に関しては、前回同様問題ないとしている会員企業が半数を占めています。「設備の状況」、「従業員の数」および「在庫の量」に関しては適正とする会員企業が増加しています。

以上より、資金繰り、従業員の数、在庫の量以外の項目において、DI 指標が悪化していることがわかります。

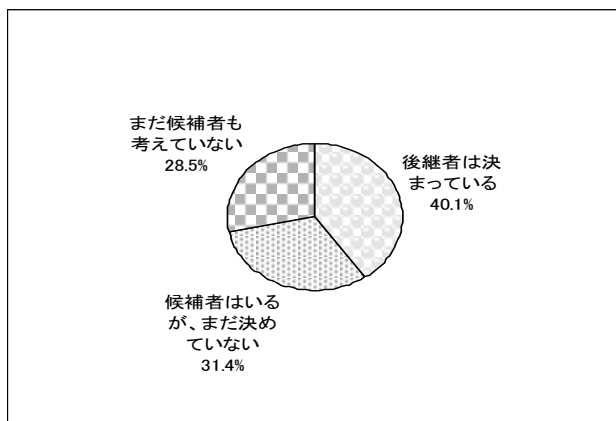
C 今後の経営の見通し:DI指標は+10.1 だが楽観的な見通しは低下傾向。



御社のご回答：
次回、回答頂くと御社の回答が記入されます。

今後 3 ヶ月の経営見通しについては、「良くなりそう」と答えている企業は「悪くなるだろう」を上回り、「良くなるだろう」-「悪くなるだろう」で計算したDI指標は+10.1 となっています。また、変わらないだろうとする会員企業がおよそ6割を占め、半数以上の企業が景気の拡大を予測していません。依然としてDI指標はプラスですが、前回調査(+15.1)に比べその数値は低下しており、今後の景気の楽観的な見通しは低下傾向にあります。

D 後継者について:7割の会員企業に事業継承者が存在。



現在の後継者の状況については、後継者は決まっているとする会員企業は40.1%と約4割を占めています。候補者はいるが、まだ決めていないと回答した会員企業(31.4%)をあわせるとおよそ7割の会員企業で後継者がいることがわかります。また、後継者は決まっていると回答した会員企業に対し、具体的な後継者を聞いたところ、子ども(嫁婿・嫁なども含む)が最も多く83.6%です。後継者の決定理由として最も多かったのが、事業内容や経営理念を理解している(40.3%)、次に後継者が事業継承を望んでいる(29.9%)です。事業継承に向けた取り組みとして一番多かったのが、自社内で広範囲な業務を経験させている(34.3%)でした。

候補者はいるがまだ決めていない、およびまだ候補者も考えていないと回答した企業に対し、今後の方向性について尋ねたところ、今後、後継者育成に取り組むと回答した会員企業がおよそ6割にのびました。一方、まだ後継者を考える時期ではないと回答した会員企業は約3割でした。

具体的な後継者(上位3項目)	単位%
1. 子ども(嫁婿・嫁なども含む)	83.6
2. 役員・従業員(血縁関係を除く)	12.7
3. その他の家族・親戚 外部からスカウトした人材	共に 1.8

*1つのみ選択。

事業継承に向けた取組み(上位3項目)	単位%
1. 自社内で広範囲な業務を経験させている	34.3
2. 段階的に権限を委譲している	33.3
3. 会合・経営者向けのセミナー等に参加させる	20.4

*複数回答可。

A~Dの図:宮城県中小企業家同友会 2007年上半期(1月~6月)景気の状態に関するアンケート調査より作成。

【調査のアウトライン】

- ・調査時点; 2007年6月6日~16日
- ・対象企業 中小企業家同友会会員対象企業
- ・調査方法; 質問紙郵送調査法
- ・回答企業数; 250社中139社の回答を得ている(回答率55.6%)

この調査を取りまとめるにあたって、東北大学大学院経済学研究科・地域イノベーション研究センター 藤本雅彦准教授、権奇哲教授ならびに大滝精一教授の協力を得ました(※次ページに大滝教授、藤本教授よりコメントをいただいております)。